

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.1.17

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_8hShPZNbXI6giCq



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の12月コアCPIは先月に続き減速、次回FOMCでの利上げ幅縮小のサポート材料に
- ユーロ圏の11月の鉱工業生産は前月比+1.0%と2カ月ぶりに増産、失業率は6.5%と過去最低水準が継続。中国の12月の輸出は前年比▲9.9%とマイナス幅拡大。機械、PC、携帯、電子部品等の落ち込みが顕著。春節を控え感染拡大のリスクは残るが、モビリティ指標は回復が続いており、ウィズコロナが定着しつつある様子
- 日本の11月経常収支は大幅黒字に転化。所得収支の黒字幅が拡大したほか、円高による輸入物価下落を受け貿易赤字が縮小。12月の景気ウォッチャー調査では先行きの景況感が改善。百貨店や外食の売上高は概ねコロナ禍前水準に回復
- 円金利は、日銀の金融政策修正観測から、一時0.5%を上回る展開に。ドル円相場は、日銀が金融政策を再び修正するとの見方や、インフレ鈍化を受けた米金利低下を受け、一時1ドル=127円台前半まで円高・ドル安が進展

【今週の注目点】

- 米国の12月住宅関連統計は金利上昇を背景に引き続き調整局面が継続する見込み
- 日本の12月貿易統計では海外経済減速を受け輸出が減少する見込み。12月の全国コアCPIは1981年以来の前年比+4%超えになると予想

《目次》

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 3

欧州 P 4

中国 P 5

日本 P 6

＜金融市場＞ P10

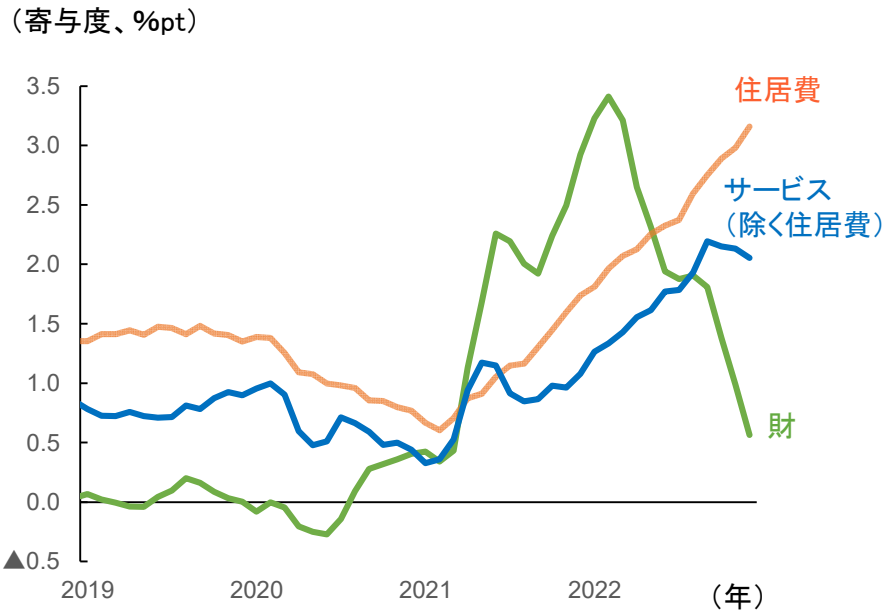
＜巻末資料＞ P12

主要経済指標一覧、スケジュール、経済・金融指標（時系列）

米国：サービス物価の高止まりが継続。賃金インフレの懸念は残存

- 12月のコアCPIは前年比+5.7%（11月：同+6.0%）と前月に続き減速
 - サービス物価（除く住居費）は高止まりが継続
 - 財物価は減速が続くものの、一昨年急上昇した中古車の価格低下が主因であり、継続性がある減速かを要注視
- 直近の物価・賃金指標には総じて減速の兆しがみられるものの、一部の指標は依然高止まり
 - 家計の期待収入や企業の賃上げ計画はコロナ前対比高水準を維持。賃金インフレの懸念は引き続き残存

コアCPIの内訳（項目別寄与度）



（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主な物価・賃金指標

賃金・物価指標は総じて頭打ち

指標		15-19年 平均	2022年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
物価	CPI	1.6	8.3	8.6	9.1	8.5	8.3	8.2	7.7	7.1	6.5	
	コア	2.0	6.1	6.0	5.9	5.9	6.3	6.7	6.3	6.0	5.7	
	メディアン	2.5	5.2	5.5	6.0	6.3	6.7	7.0	7.0	7.0	6.9	
	刈り込み	2.0	6.2	6.5	6.9	7.0	7.2	7.3	7.0	6.7	6.5	
賃金	平均時給	2.7	5.5	5.3	5.2	5.2	5.2	5.1	4.8	4.8	4.6	
	賃金トラッカー	3.6	6.6	6.6	7.1	7	6.9	6.7	6.7	6.5	6.1	
	名目個人所得 実質個人所得	4.4 3.1	1.4 0.9	3.9 0.4	4.3 -0.2	3.6 0.1	3.7 0.3	4.9 0.2	4.8 -0.2	4.7 0.0	4.7 0.0	
家計	インフレ期待	2.6	5.4	5.3	5.3	5.2	4.8	4.7	5.0	4.9	4.4	
	1年先 5年先	2.5	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	2.7	2.9	3.0	2.9	
企業	期待収入	2.7	3.1	3.0	3.2	3.4	3.5	3.5	4.3	4.5	4.6	
	賃上げ計画	18	27	25	28	25	26	23	32	28	27	
	値上げ計画	20	48	51	49	37	32	31	34	34	24	
企業	価格指数	56	83	80	74	62	55	52	47	44	40	
	製造業 非製造業	56	85	82	80	72	72	69	71	70	68	

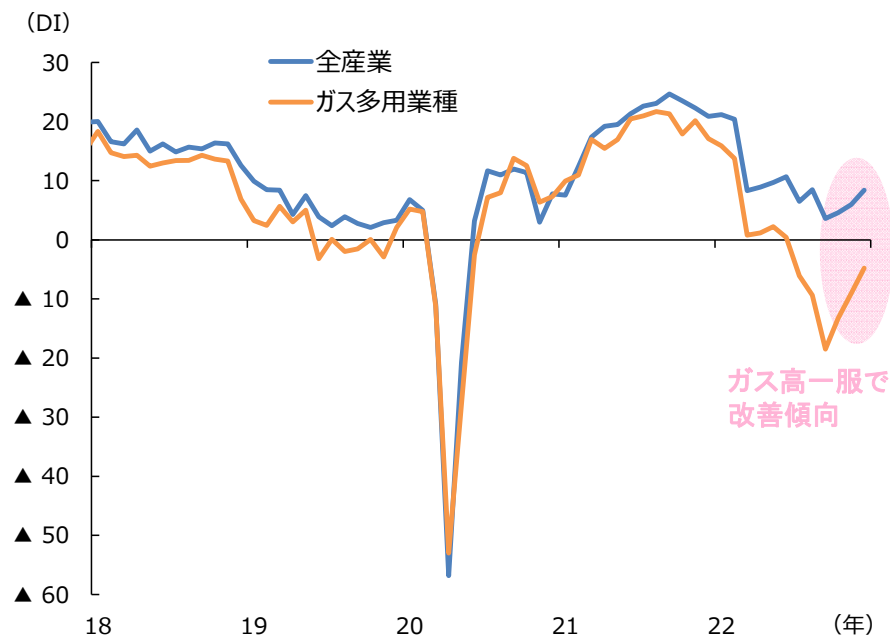
家計の期待収入の高止まりは将来の賃金上昇圧力に

（注）単位はインフレ期待：%、賃上げ・値上げ計画：企業の割合（%）、価格指数：DI、その他は前年比。賃金トラッカーは産業等の構成効果を除いたもの
（出所）米国労働省、商務省、NFIB、ミシガン大、各連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：リセッション懸念が和らぐ中、追加利上げで賃金・物価の上昇圧力を抑制

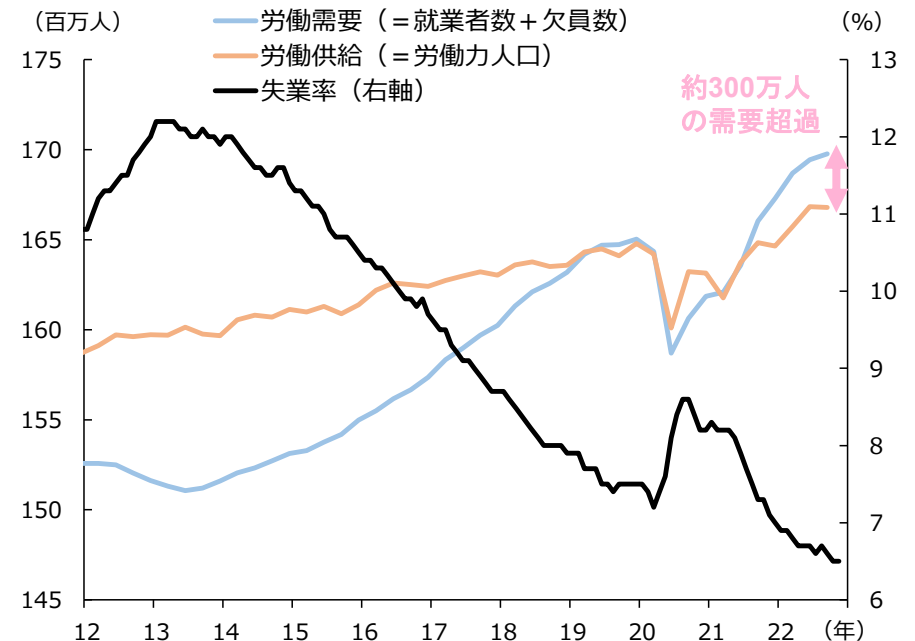
- 11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+1.0%(10月:同▲1.9%)と、均してみれば横ばい圏で推移
 - 供給制約の緩和や暖冬によるガス価格の下落を背景に、企業の生産見通しは足元で改善傾向。今冬の生産の大幅な悪化は避けられる見込み
- 11月のユーロ圏失業率は6.5%と過去最低水準が継続
 - 労働需給は300万人程度の需要超過となっており、賃金・サービス物価に上昇圧力
 - ガス高一服でリセッション懸念は和らぐ中、ECBは中立水準上回る利上げで労働需要・インフレ期待を抑制へ

ユーロ圏：企業の生産見通し



(注) ガス多用業種は化学、紙パ、鉄鋼・非鉄、窯業・土石。直近値は2022年12月
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：労働需給と失業率

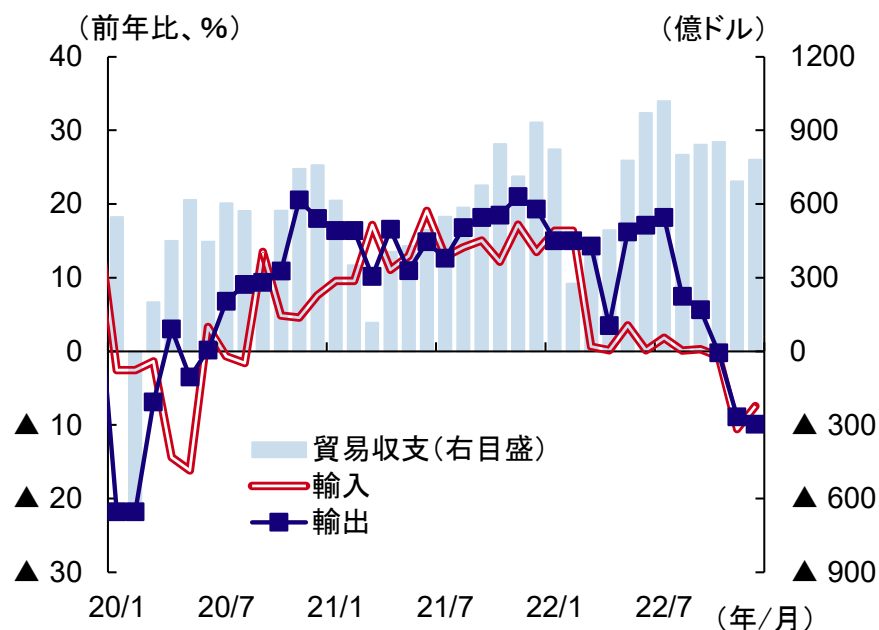


(注) 労働需給は四半期データで、直近値は2022年7~9月期
 (出所) Eurostat、OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：春節を控え感染拡大のリスクは残るが、ウィズコロナが定着しつつある様子

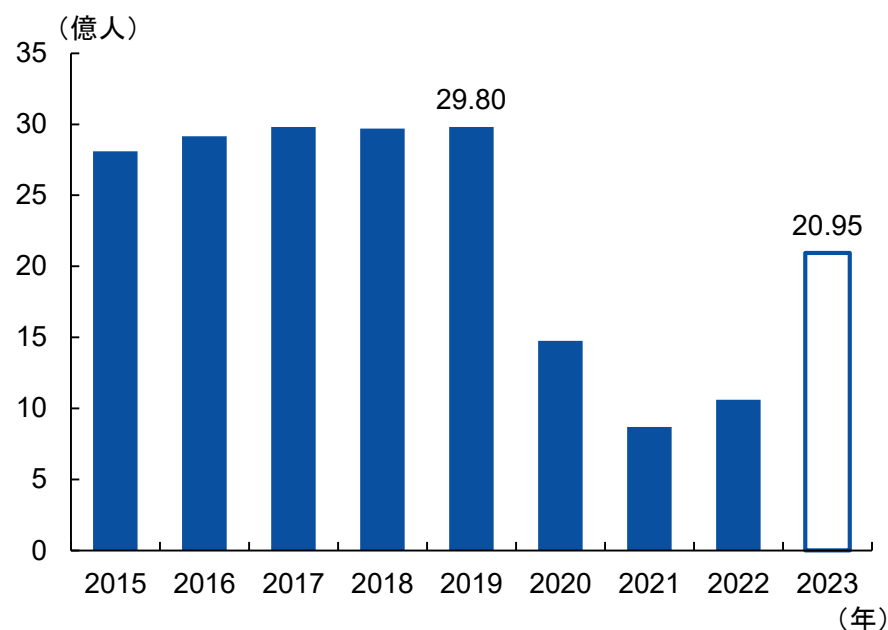
- ゼロコロナ解除に伴う感染爆発を受け、12月の輸出・輸入額は低迷
 - 英Airfinity社の推計(1/13時点)によれば、1日当たり感染者数は373万人で、1週間前(4日、227万人)より増加
 - 12月の輸出額は前年比▲9.9%とマイナス幅拡大。品目別では、機械、PC、携帯、電子部品等の落ち込みが顕著
- 春節を控え感染拡大のリスクは残るが、モビリティは回復が続いており、ウィズコロナが定着しつつある様子
 - 春節(1/23~27)前後は約21億人(平年の7割)が移動する当局予想
 - 春節の大量移動で感染拡大のリスクは残るが、リスクを恐れた行動抑制は見られず、サービス消費の回復に期待

輸出入金額・貿易黒字(米ドルベース)



(注)2021年は2019年対比の成長率(2年平均)。毎年1・2月は2カ月の平均値
 (出所)中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

春節期間中の移動人数

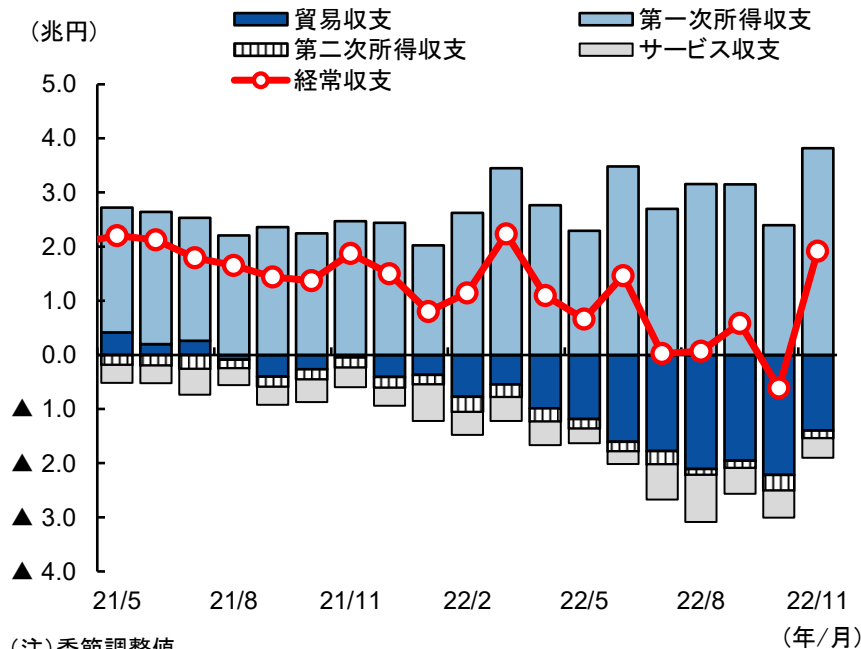


(注)2023年は当局予想
 (出所)国家発展改革委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

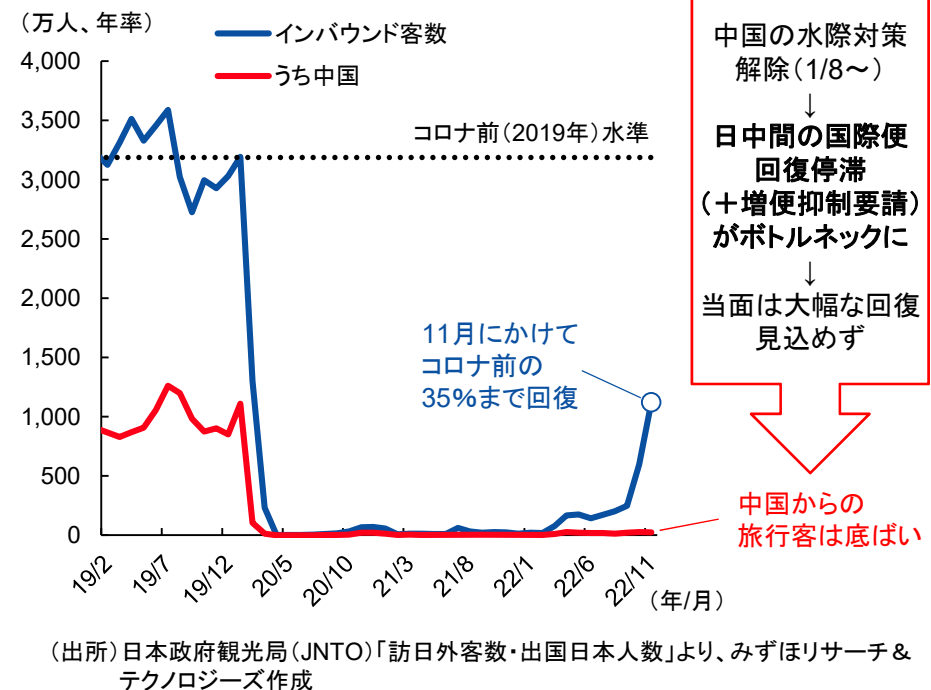
日本：経常収支は大幅な黒字に転化。円高進展を背景に貿易赤字は大幅に縮小

- 11月の経常収支は+1.9兆円(10月:▲0.6兆円)と大幅な黒字に転化
 - 第一次所得収支の黒字幅拡大が主因。一部業種の大口配当金が押し上げたとみられ、持続性は欠くものと想定
 - 円高による輸入物価の下落で貿易赤字も縮小。円高の進展に応じて今後の貿易赤字縮小ペースも速まる公算大
 - サービス収支赤字の改善はインバウンド回復を受けた旅行収支(+0.09兆円)の黒字幅拡大によるもの
- 11月の訪日外客数は急回復。韓国などがけん引。先行きは中国人旅行客の動向が持ち直し加速のカギ
 - ゼロコロナ解除で回復時期は前倒しとなるも、日中間の国際便回復が停滞する中、当面大幅な回復は見込めず

経常収支の推移



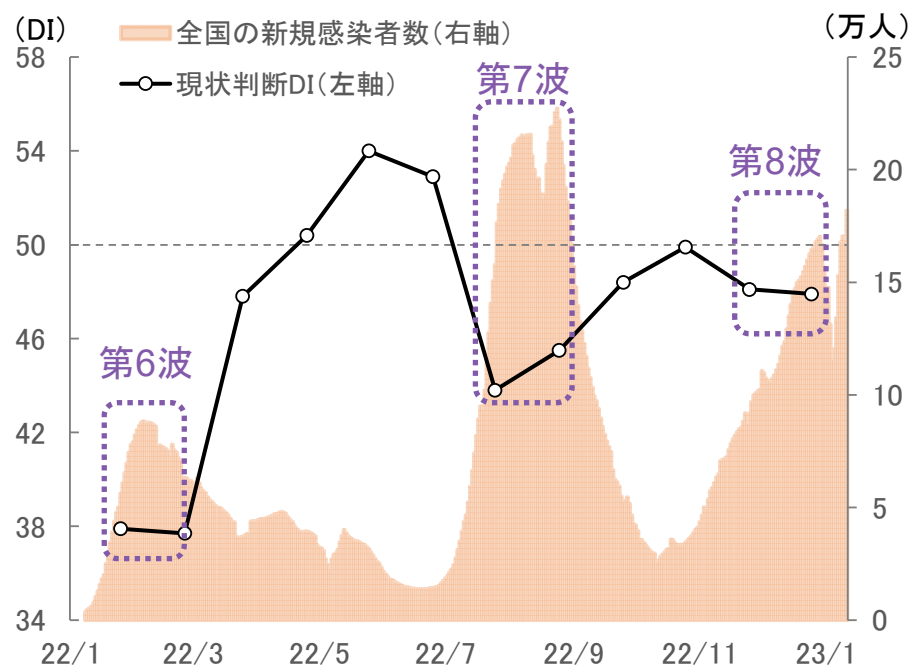
訪日客数の推移



日本：先行きの景況感は改善。百貨店や外食の売上高はコロナ前水準に回復

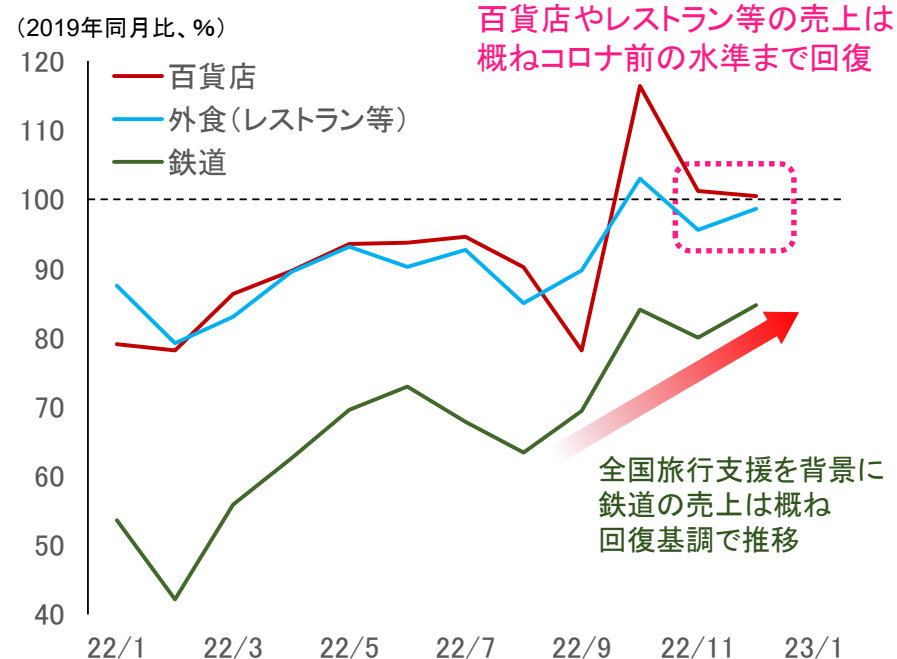
- 12月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、横ばいで推移するも過去の感染拡大局面に比べて高い水準を維持
 - 先行き判断DIは47.0と4カ月ぶりに上昇。コロナを懸念するコメントの割合は低下(28.7%→20.8%)。消費者の感染に対する恐怖心・警戒感の後退を示唆
- 百貨店や外食(レストラン等)の売上高は概ねコロナ前の水準まで回復。鉄道も全国旅行支援を背景に回復傾向持続。新規感染者数の増加にもかかわらず消費は堅調さを維持

現状判断DIと新規感染者の推移



(注) 内閣府による季節調整値。新規感染者数は7日間平均
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各業界の売上高の推移

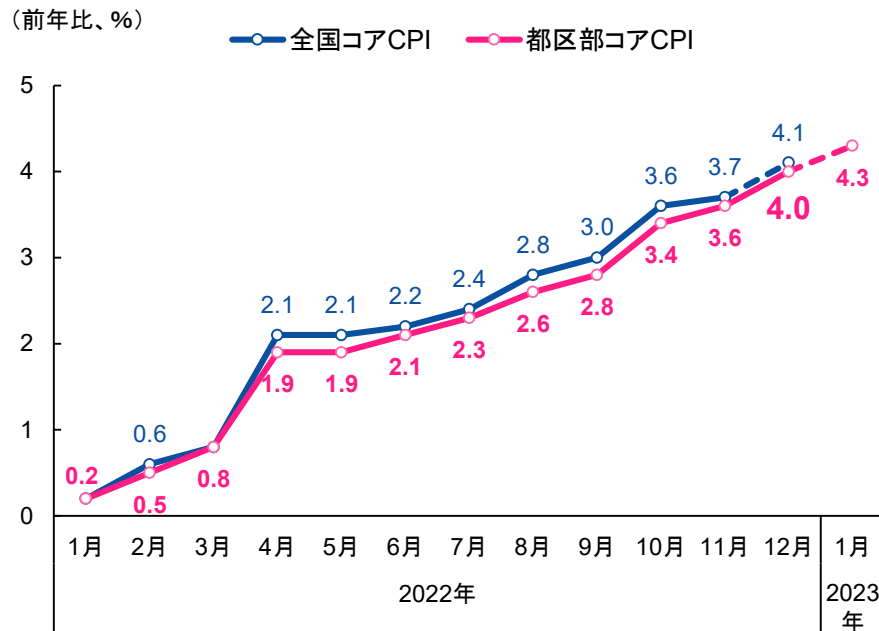


(注) 各社の月次売上高を集計し、業界ごとに平均した値。2019年10月は消費税が10%に引き上げられ、駆け込み需要の反動が発生したことで、百貨店等の売上が減少
(出所) 各社月次IR情報より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：12月都区部コアCPIは前年比+4.0%。サービス物価も値上げが進行

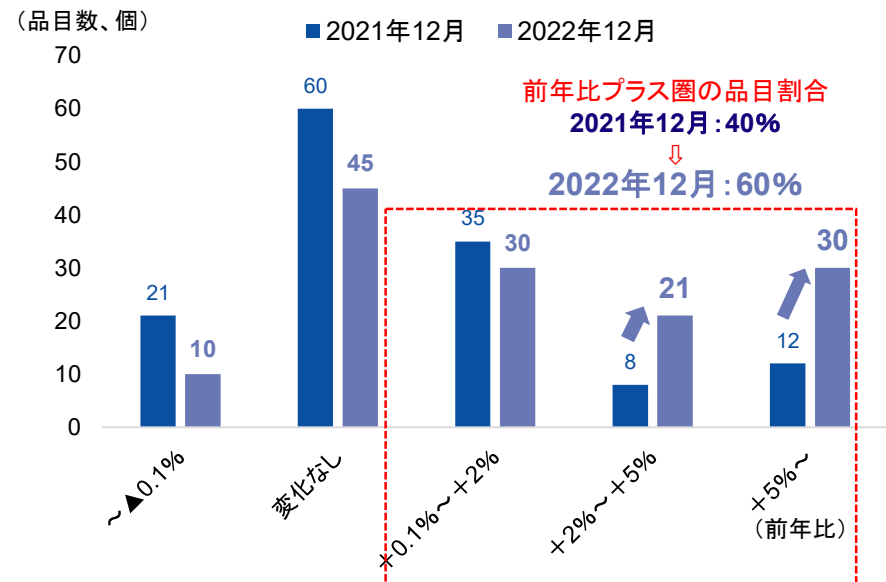
- 12月都区部コアCPIは前年比+4.0%と、11月(同+3.6%)から上昇ペースが加速
 - 食料やエネルギーに加え、外食やタクシー代などのサービス物価(11月前年比+0.7%→12月同+0.9%)で値上げが進行。コスト高はサービス物価にも波及し、前年比プラス圏のサービス品目の割合は1年で20%増加
 - 12月の全国コアCPIは41年ぶりの前年比+4%台に到達する見込み(1981年12月:+4.0%)
- 1月の都区部コアCPIは更に伸び率が拡大する予想。電気・都市ガスの一層の値上げに加え(政府の負担軽減策の効果が現れるのは2月以降のCPI)、全国旅行支援の押し下げ幅縮小が影響

コアCPIの推移



(注)2022年12月の全国コアCPIと2023年1月の都区部コアCPIは予測値
 (出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全サービス品目の伸び率の変化

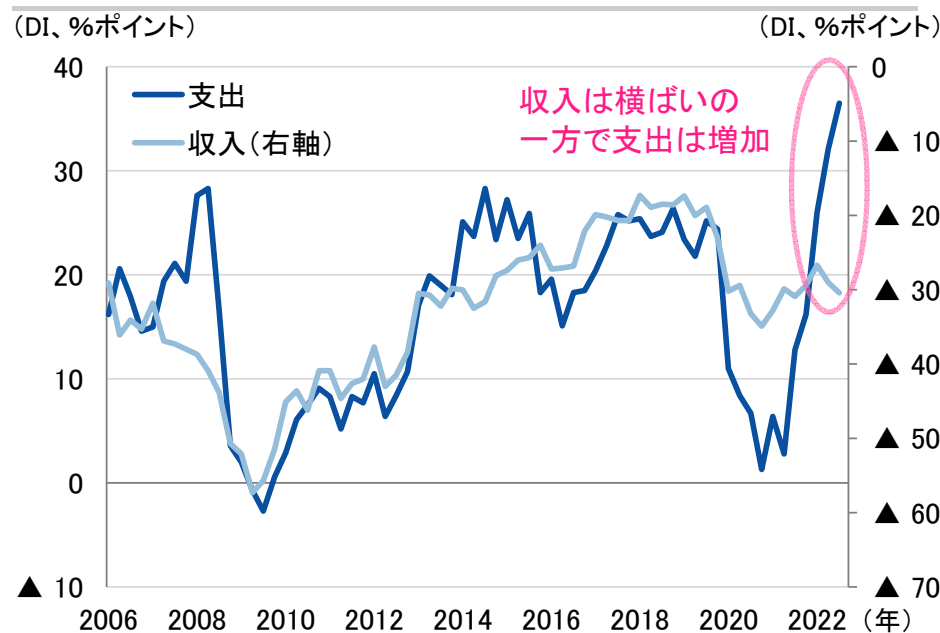


(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：物価高が主因の支出増加で、消費者の暮らし向きは悪化

- 消費者の支出は増加するも、物価高による影響が大
 - 12月の日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」では、1年前対比で物価が上昇したとの回答は9割超、かつ支出が増えたとの回答が増加する一方で収入はほぼ横ばい⇒物価高が支出増加の主因であることを示唆
- 消費者の暮らし向きは、「ゆとりがなくなってきた」との回答が増加
 - コロナ禍で積み上がった貯蓄が物価高の影響を緩和する効果も徐々に減衰。持続的な消費の拡大には賃上げが不可欠に

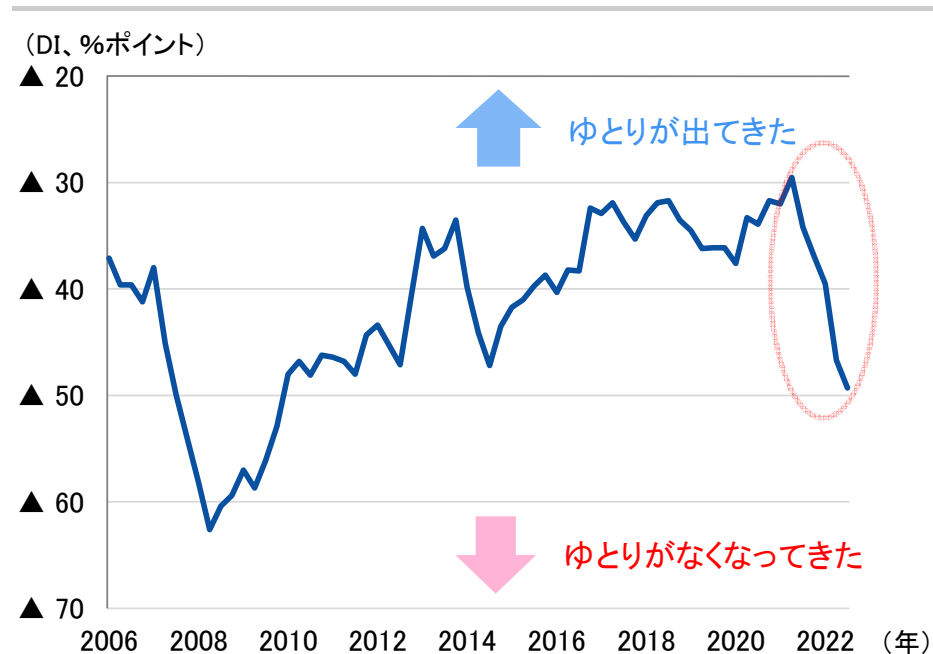
現在の収入・支出の見方



(注) 支出、収入はそれぞれ、1年前と比べて、「増えた」の回答率から「減った」の回答率を差し引いた値

(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現在の暮らし向きの見方



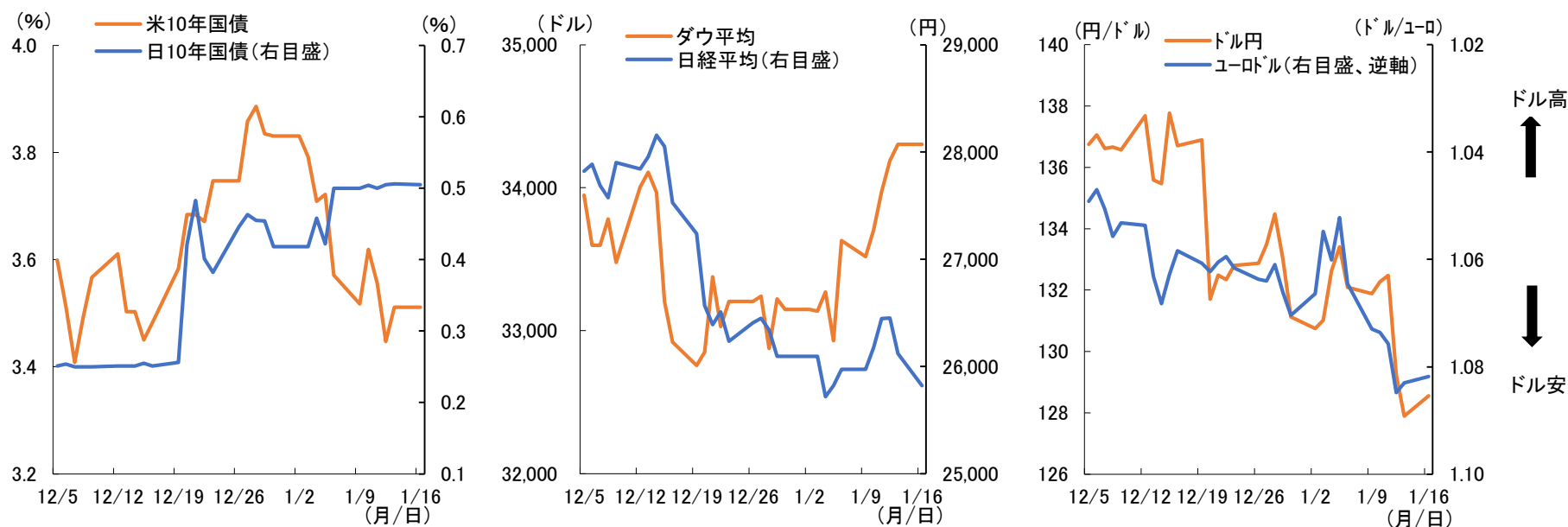
(注) 1年前と比べて、ゆとりが「出てきた」から「なくなってきた」の回答率を差し引いた値

(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米金利低下と日銀の金融政策修正観測から、円高・ドル安に

- 米金利は、米12月CPI(1/12)でインフレ鈍化が確認されたことや、FRB高官の利上げペース減速を示唆する発言から一時3.4%台まで低下。円金利は、日銀の金融政策修正観測から、一時0.5%を上回る展開に
- ダウ平均は、一段のインフレ鈍化から、利上げペース減速の見方が支えとなり、金利の影響を大きく受けるハイテク株を中心に上昇。日経平均は、円高・ドル安が進展したことや、大手衣料品事業の四半期決算が嫌気され、下落
- ドル円相場は、日銀が金融政策を再び修正するとの見方や、インフレ鈍化を受けた米金利低下を受け、一時1ドル＝127円前半まで円高・ドル安が進展。ユーロドル相場は、1ユーロ＝1.08ドル台までユーロ高・ドル安が進展

主要マーケットの推移

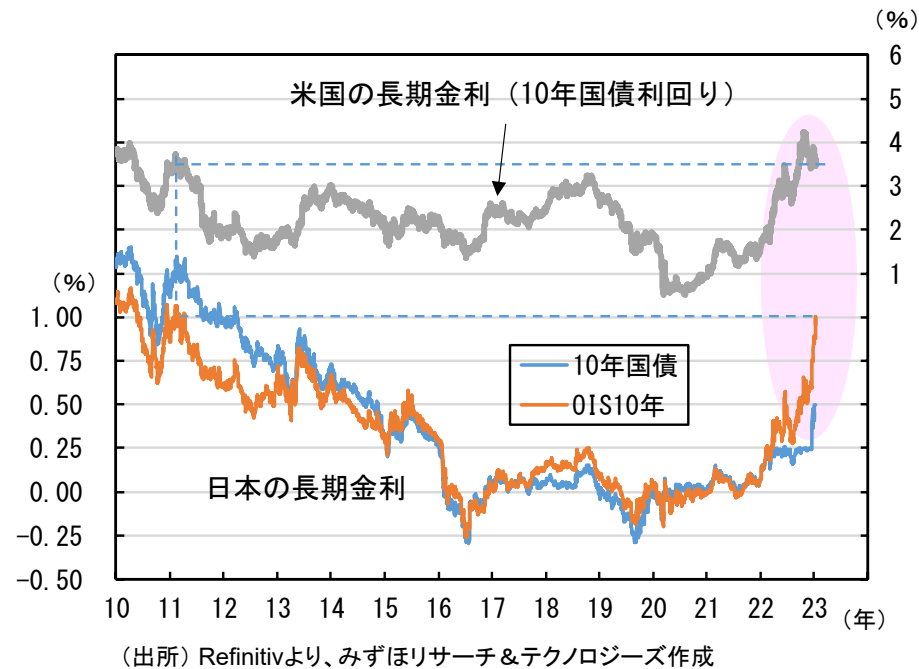


(注) 1月16日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

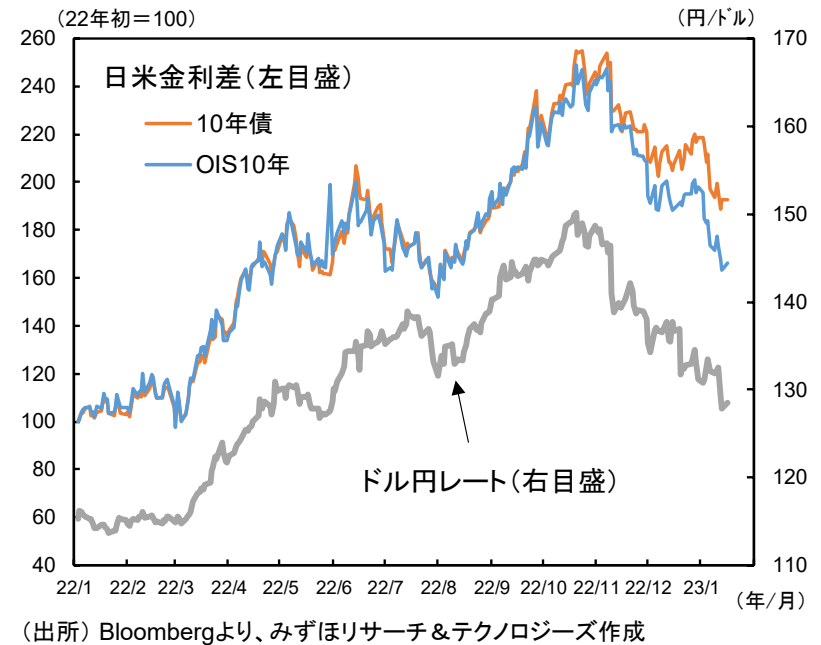
金融市場：日本の長期金利が一時0.5%を上回る。根強い日銀の政策修正観測

- 10年国債利回りは、日銀が上限とする「0.5%程度」超えを試す展開に
 - 将来の金融政策見通しを反映する翌日物金利スワップ(OIS)10年物が急伸、約12年ぶりに1%を超える(1/13)
 - 当時(約12年前)の日本の10年国債利回りは1.3%近傍。一方、米10年国債利回りは現在と同水準の3.5%近傍
 - 市場は、黒田日銀による「異次元緩和」(2013年4月～)の終焉を織り込みつつある
- 円高・ドル安が進行し、一時1ドル=127円台に
 - ドル円レートは、OIS10年でみた日米金利差の縮小に概ね沿った動き

日米の長期金利の推移



日米金利差(OIS10年)とドル円レートの推移



主要経済指標一覧

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/9 (月)	日本	成人の日(日本休場)				
1/10 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	▲ 1.2	0.5	1.2
		東京都区部消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	4.0	-	3.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	4.0	3.8	3.6
	米国	週間小売売上高(1月2日)	前年比(%)	5.3	-	10.2
1/12 (木)	日本	経常収支(11月)	億円	18,036	4,711	▲ 641
		貿易収支(国際収支)(11月)	億円	▲ 15,378	-	▲ 18,754
		景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断DI	47.9	-	48.1
	米国	新規失業保険申請件数(1月2日)	万人	20.5	21.5	20.6
		消費者物価指数(12月)	前年比(%)	6.5	6.5	7.1
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.0	0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	5.7	5.7	6.0
		前月比(%)	0.3	0.3	0.2	
		財政収支(12月)	10億ドル	▲ 85	▲ 70	▲ 249
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	1.8	1.8	1.6
1/13 (金)	米国	ミンガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		64.6	60.5	59.7
	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	78.0	76.2	69.8
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	▲ 9.9	▲ 10.0	▲ 8.7
		輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	▲ 7.5	▲ 9.8	▲ 10.6
	韓国	韓国金融政策決定会合	政策金利を3.25%から3.50%に引き上げ			

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

主要経済指標一覧

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/16 (月)	日本	国内企業物価指数(12月) 前年比(%)	10.2	9.5	9.7 ↑	
	米国	キング牧師誕生日(米国休場)				
1/17 (火)	米国	ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)	-	▲ 8.7	▲ 11.2	
	中国	鉱工業生産(12月) 前年比(%)	-	0.2	2.2	
		GDP(Q4) 前年比(%)	-	1.8	3.9	
		小売売上高(12月) 前年比(%)	-	▲ 8.6	▲ 5.9	
		固定資産投資(12月) 前年比(%)	-	5.0	5.3	
1/18 (水)	日本	設備稼働率(11月) 前月比(%)	-	-	2.2	
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月) 前月比(%)	-	▲ 0.9	5.4	
			前年比(%)	-	2.4	0.4
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
	日銀金融政策決定会合(17・18日)					
	米国	週間小売売上高(1月14日) 前年比(%)	-	-	5.3	
		鉱工業生産(12月) 前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.2	
		設備稼働率(12月) %	-	79.6	79.7	
		小売売上高(12月) 前月比(%)	-	▲ 0.8	▲ 0.6	
		生産者物価指数(12月)	前年比(%)	-	6.8	7.4
			前月比(%)	-	▲ 0.1	0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	-	5.7	6.2
		前月比(%)	-	0.1	0.4	
	ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	-	-	67.8	
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月) 前年比(%)	-	9.2	9.2		
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月) 前年比(%)	-	5.2	5.2		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要経済指標一覧

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/19 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	-	▲ 16,528	▲ 20,290
		輸出(12月)	前年比(%)	-	10.1	20.0
		輸入(12月)	前年比(%)	-	22.4	30.3
	米国	新規失業保険申請件数(1月14日)	万人	-	21.3	20.5
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	-	136.0	142.7
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	-	137.0	135.1
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(1月)		-	▲ 11.0	▲ 13.8
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(18・19日)				
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				
1/20 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	-	-	3.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	-	4.0	3.7
	米国	中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	395	409

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 スケジュール(日本、1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	1 新車販売台数(1月) 2 10年利付国債入札 7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報) 30年利付国債入札	1 新車販売台数(2月) 2 法人企業統計調査(10~12月期) 消費動向調査(2月) 3 労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部) 8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 景気動向指数(1月速報) 9 GDP(10~12月期2次速報) 9 マネーストック(2月速報) 10 家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見 日銀金融政策決定会合(9・10日) 企業物価指数(2月) 13 法人企業景気予測調査(1~3月期) 16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月) 機械受注統計(1月) 17 資金循環統計(10~12月期速報) 第3次産業活動指数(1月) 24 消費者物価(2月全国) 31 鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)	3 新車販売台数(3月) 日銀短観(3月調査) 7 家計調査(2月) 景気動向指数(2月速報) 10 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月) 12 企業物価指数(3月) 機械受注統計(2月) 13 マネーストック(3月速報) 20 貿易統計(3月) 28 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 商業動態統計(3月速報)
	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	3 労働力調査(1月)	7 家計調査(2月)
	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	10 企業物価指数(1月) 14 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	9 景気ウォッチャー調査(2月)	10 国際収支(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報) 30年利付国債入札	15 第3次産業活動指数(12月) 16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	10 家計調査(1月)	12 企業物価指数(3月)
	12 国際収支(11月速報) 景気ウォッチャー調査(12月)	16 5年利付国債入札 21 20年利付国債入札	11 日銀総裁定例記者会見	13 マネーストック(3月速報)
	13 マネーストック(12月速報) 5年利付国債入札	24 消費者物価(1月全国) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報) 2年利付国債入札	12 日銀金融政策決定会合(17・18日)	20 貿易統計(3月)
	16 企業物価指数(12月)		13 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 日銀総裁定例記者会見
	17 第3次産業活動指数(11月)		14 日銀金融政策決定会合(17・18日)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月)		15 貿易統計(12月)	日銀金融政策決定会合(27・28日)
	日銀総裁定例記者会見		16 設備稼働率(11月)	商業動態統計(3月速報)
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		機械受注統計(11月)	
	日銀金融政策決定会合(17・18日)		日銀総裁定例記者会見	
	19 貿易統計(12月) 20年利付国債入札		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	20 消費者物価(12月全国)		日銀金融政策決定会合(17・18日)	
	26 40年利付国債入札		19 貿易統計(12月)	
	27 消費者物価(1月都区部)		20年利付国債入札	
	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月) 消費動向調査(1月) 2年利付国債入札		消費者物価(12月全国)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 スケジュール(米国・欧州、1～4月)

	1月	2月	3月	4月	
米 国	4 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業ISM指数(12月)	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	3 製造業ISM指数(3月)	
	5 貿易収支(11月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)	2 労働生産性(10～12月期改訂)	5 貿易収支(2月) 非製造業ISM指数(3月)	
	6 雇用統計(12月) 非製造業ISM指数(12月)	2 労働生産性(10～12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月)	7 雇用統計(3月)	
	10 3年国債入札	3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月)	7 3年国債入札	11 3年国債入札	
	11 10年国債入札	7 貿易収支(12月)	8 貿易収支(1月)	12 FOMC議事録(3/21・22分) CPI(3月)	
	12 30年国債入札 連邦財政収支(12月)	3年国債入札	10年国債入札	10年国債入札	
	12 CPI(12月)	8 10年国債入札	9 30年国債入札	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月)	
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	9 30年国債入札	10 連邦財政収支(2月) 雇用統計(2月)	30年国債入札	
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月)	14 CPI(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	
	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月) PPI(12月) 小売売上高(12月)	14 CPI(1月)	15 PPI(2月)	鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月)	
	19 住宅着工・許可件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	
	20 中古住宅販売件数(12月)	小売売上高(1月)	16 住宅着工・許可件数(2月)	18 住宅着工・許可件数(3月)	
	23 GDP(10～12月期速報)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	20 中古住宅販売件数(3月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	
	24 2年国債入札 景気先行指数(12月)	16 PPI(1月) 住宅着工・許可件数(1月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	25 新築住宅販売件数(3月) 2年国債入札	
	25 5年国債入札	18 景気先行指数(1月)	17 景気先行指数(2月)	26 耐久財受注(3月) 5年国債入札	
	26 7年国債入札 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月)	21 中古住宅販売件数(1月) 2年国債入札	21 中古住宅販売件数(2月)	27 GDP(1～3月期速報) 7年国債入札	
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	22 FOMC議事録(1/31・2/1分) 5年国債入札	22 FOMC(21・22日)	27 GDP(1～3月期速報) 7年国債入札	
	31 雇用コスト指数(10～12月期) シカゴPMI指数(1月)	23 GDP(10～12月期暫定) 7年国債入札	23 新築住宅販売件数(2月)	27 GDP(1～3月期速報) 7年国債入札	
		24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月)	24 耐久財受注(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 雇用コスト指数(1～3月期) シカゴPMI指数(4月)	
		27 耐久財受注(1月)	27 2年国債入札		
		28 シカゴPMI指数(2月)	28 5年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		
			29 7年国債入札		
			30 GDP(10～12月期確定)		
			31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) シカゴPMI指数(3月)		
	欧 州		2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料3 経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.4	1.8	▲ 28.2	24.2	7.9	▲ 0.6	1.3	▲ 1.8	4.9	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8		
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2		
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.5	3.2	1.3		
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	0.4	3.9		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2021/12	2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1
インフレ率 (%)	日本	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8		
	米国	6.0	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.5		
	ユーロ圏	5.0	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	
	中国	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	
コア インフレ率 (%)	日本	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7		
	米国	5.0	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.0	4.7		
	ユーロ圏	2.6	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	
	中国	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	7.0	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	6.5		
	中国	5.1	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2021/12	2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1
株価	日経平均	28,792	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	25,822
	ダウ平均	36,338	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,303
	ユーロストックス50	4,298	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,157
	独DAX	15,885	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,134
	上海総合	3,640	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,228
長期金利 (%)	日本	0.07	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.51
	米国	1.50	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.51
	ドイツ	▲ 0.18	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.20
	中国	2.78	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.96
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00
	中国	3.80	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.1	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	128.6
	ユーロドル	1.137	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.082
	ドル人民元	6.356	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.734

(注) 月末値(2023/1は1月16日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.0
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.9	16.0	+8.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.7	+8.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.226	11.0	11.8	+5.3
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、1月24日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。